

丹波市立農の学校検証委員会 過去の検討結果との検証分析 資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、農の学校を設立する際に検討した「過去の検討結果」（事業モデル）について、現在の農の学校がどのようなになっているかを検証・分析したものである。

分析にあたっては、修了生の調査報告書と受講生の調査報告書のアンケートを中心とし、地域関係者・新規就農窓口・類似施設の調査結果報告書の内容も含めつつ、修了生・受講生のヒアリング内容も補完的に使用しながら、農の学校の強み・課題・今後の方向性を整理した。

2. 調査概要

過去の検討結果（事業モデル）は、以下の構造で整理されている。

本資料は、1～5の項目ごとに分析し、現状の強み・課題・方向性を記載する。

1 目的	①有機農業・丹波市の特産物を中心に丹波市内で就農し、地域の担い手となる農業者を育成／②農の学校を修了後も丹波市内で農業等を営む必要な情報を提供／③丹波市での就農・定住・農産物等の情報を提供
2 定員	①20名程度を想定
3 期間	①農の学校の研修期間は1年間とする／②修了後、必要に応じてマスター（親方）のもとで研修できる制度を策定
4 学校開校日時	①基本は月～金（祝日は休日）／②研修・実習は作業状況に応じて行う
5 講義の内容	（1）技術・知識の獲得／（2）経営力の獲得／（3）その他、農業をするために必要なモノの獲得／（4）マスター（親方）のもとで研修

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、1～5の項目ごとに、以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】各調査の結果の要点（出典は（修了生アンケート問●）（受講生アンケート問●）（自治会・農会アンケート問●）（農業委員等アンケート問▲）（文献調査●より）（ヒアリングより）等で記載）
- ②【強み】過去の検討結果に対して、現在の農の学校が達成している強み
- ③【課題→方向性】過去の検討結果と現状のギャップから見た課題と今後の方向性

Ⅱ 目的

1. 有機農業・丹波市の特産物を中心とした担い手育成

調査結果	農の学校では、有機農業（ＢＬＯＦ理論）を基軸とした栽培技術教育が行われ、修了生・受講生から「他の学校ではない特色」「美味しい・栄養価の高い作物を作る技法」と高く評価されている。（受講生アンケート問 10）
	1 期生～7 期生で 108 名の入学、修了時点での丹波市内就農者は 58 名、令和 8 年 3 月時点の丹波市内定着率は 53.8%となっている。（類似施設調査の農の学校情報より）
	修了生調査では、修了生の独立就農率が 88.9%（32 件）となっており、地域の担い手としての就農が実現している。（修了生アンケート問 13）
	地域関係者調査では、修了生の就農による耕作放棄地解消への貢献について、自治会・農会で「繋がっている」が 7 割以上、地域農業の活性化への貢献も約 6 割が肯定的に評価している。（自治会・農会アンケート問 4・問 5）
	受講生調査では、希望する就農地として「東京都」「京都府」が 1 件ずつ挙がっており、必ずしも全員が市内就農を希望していない状況がある。（受講生アンケート問 15）
	受講生・修了生調査では「水稻は手作業のみで機械を使った田植えや稲刈りを学べていない」との指摘がある。（受講生アンケート問 24、修了生アンケート問 11）
	新規就農窓口調査では「農の学校は野菜しか教えていない。果樹を教えなければならぬ」（ひょうご就農支援センターヒアリング）との見解がある。
	地域関係者調査では「有機農業だけでなく、農薬を使うような農業も」「卒業生の大半が野菜栽培を目指しているが、水稻栽培を教えてもらいたい」との要望が農業委員等から寄せられている。（農業委員等アンケート問 9）

成果 強み	有機農業（ＢＬＯＦ理論）を基軸とした教育について、修了生・受講生から一定の評価を受けている。また、就農率・市内定着率ともに一定の成果を上げ、地域の担い手育成として実績を有している。
----------	--

課題 方向性	有機農業に特化する一方、丹波市の特産物や水稻・果樹の実践が不足しているため、有機を軸にしつつ、特産物・主要作物を段階的に組み込むカリキュラム整理が必要である。
-----------	---

2. 修了後の情報提供

調査結果	修了生調査では、「学校への期待」1 位が「販路のサポート」、「丹波市への期待」1 位が「補助金関係の情報提供」となっている。（修了生アンケート問 36）
------	--

	受講生調査では、修了後に必要なサポートとして、「公開の講座等の情報」「補助金関係の情報」「販路の支援」「栽培のアドバイス」「卒業生が参加できる講義」「販売コミュニティ」「住居と農地のセットでの紹介」が挙げられている。（修了時アンケート【その他】卒業後に役立つサポート、受講生アンケート問 18）
	丹波市の助成金（就農・移住助成）と連携した経済的支援を提供している。（類似施設調査の【類似施設比較表】より）
	J A 丹波ひかみが「丹波地域就農支援センタープロジェクトチーム」のメンバーとして、農の学校・丹波市と連携した新規就農支援を行っている。（J A 丹波ひかみヒアリング）
	類似施設調査では、SEADSの「ALL鶴岡体制」、亀岡の「オーガニック農業団地」、楽農生活センターの「3年間追跡調査」「月1回の新規就農者連絡会」など、他施設の体系的な修了生支援が示されている。（類似施設調査の【類似施設比較表】より）

成果 強み	市の助成制度など修了後の支援の基盤は一定程度構築されている。
課題 方向性	支援内容が個別・断片的で分かりづらい面もあるため、就農後から経営安定までを見据えた支援メニューの体系化・可視化が求められる。

3. 丹波市での就農・定住・農産物等の情報を提供

調査結果	農の学校は、SNS 広告、新聞広告、現地説明会、就農ツアー、オープンキャンパス、オンライン説明会、メルマガ配信、就農フェア（東京・大阪）、移住フェア（大阪）、ふるさと回帰フェア（東京）など、広範囲の広報活動を展開している。（類似施設調査の農の学校情報より）
	農の学校の流入経路は、公式WEBサイト、SNS、インターネット検索が多くなっている。（類似施設調査の農の学校情報より）
	新規就農窓口調査では、「『丹波市立農の学校』のことについてはほとんど情報を持っていない」（全国新規就農相談センターヒアリング）との指摘がある。
	「ひょうご就農支援センターのホームページに掲載される、月2回のオープンデーをきっかけに入学する人も少なくない」（楽農生活センターヒアリング）と、関連機関のホームページからの誘導が効果的との指摘がある。
	受講生ヒアリングでは「農の学校のホームページは他校に比べると良く出来ている」「『農業をはじめる.JP』を経由してホームページに辿り着く層が一定数存在」「テレビで取り上げられたが申し込みは1つもなかった」との認識が示されている。
	地域関係者調査では、自治会・農会の80%以上が農の学校を認知しており、地域における存在感は十分に確立している。（自治会・農会アンケート問

	1)
成果 強み	S N S、説明会、就農フェア等を通じ、広範囲への情報発信と地域内での認知は確立されている。
課題 方向性	全国規模の新規就農窓口での認知が弱いため、相談窓口・関連機関への情報提供や広報の連携を強化し、情報発信基地としての機能を高める必要がある。

Ⅲ 定員

1. 定員 20 名程度の妥当性

調査結果	農の学校の入学者数は、1 期生 15 名・2 期生 12 名・3 期生 20 名・4 期生 18 名・5 期生 18 名・6 期生 17 名・7 期生 8 名となっており、近年は減少傾向にある。（類似施設調査の農の学校情報より）
	受講生調査では、「個別指導塾のような形でじっくり研修ができた」「仲良くなれた」など少人数の利点が評価される一方、「10 名程度がよかった。作業の量と現在の 6 人では合っていない」「栽培でいうと 10 名以上はいる」との声もある。（受講生アンケート問 7）
	受講生ヒアリングでは「兵庫県に新しい有機農業アカデミーが開設されたことで、これまで農の学校に集まっていた関西圏の有機農業志望者が分散したことが入学者減少の最大の原因」との指摘がある。
	新規就農窓口調査では「10 人～20 人の規模で運営しているのは、全国でみたら大きい方ではないか。全国ベースでみると、少数（年間 2～3、3～5 人程度の受講生）の機関もかなりみられる」（全国新規就農相談センターヒアリング）との見解がある。
	「自立的な営農を行うには最低限の農地は 50 a /人程度の農地が必要。研修後にその面積を確保できるか否かは大きな課題。数人であればスムーズな農地の確保まで結びつきやすいが、大人数になるとそれが難しくなる」（全国新規就農相談センターヒアリング）
	類似施設調査では、SEADS（10 名）、兵庫アカデミー（10 名）、綾（3 名）、亀岡プロ養成（6 名）と比べて、農の学校（20 名）は大規模である。（類似施設調査の【類似施設比較表】より）
成果 強み	全国の有機農業研修機関と比べて規模が大きく、多くの担い手を育成できる設計である。
課題 方向性	近年は定員未充足が続いているため、10～20 名などの一定の幅の中で調整する運用など、実態に応じた柔軟な定員設定を検討する必要がある。

IV 期間

1. 1年間の研修期間

調査結果	農の学校は1年間（4月入学）の全日制で運営されており、過去の検討結果と整合している。（類似施設調査の農の学校情報より）
	修了生調査では、研修期間「1年間」について「短かった」が47.2%（17件）、「1年間で十分に学べた」が50.0%（18件）となっている。（修了生アンケート問8）
	受講生ヒアリングでは「受講期間が『1年間』ということについてはヒアリング対象者全員が肯定的」とされている。
	受講生調査では、研修期間「1年間」について大半が「1年間で十分に学べた」と回答しているが、「2年程度がよい。ダメだった時のやり直しが次年度でできる」との声もある。（受講生アンケート問9）
	新規就農窓口調査では「教育機関で1年程度基礎を学び、その後2～3年程度研修機関で実習を学ぶ。1年のサイクルを2～3回経験することは重要な経験になる」との見解がある。（全国新規就農相談センターヒアリング）
	「最低2年の学習が望ましい」との見解がある。（普及センターヒアリング）
	「1年コース、2年コースの選択制を設けることもあるのではないかな。そのためのハード的な変更は必要ではなく、カリキュラムの工夫で対応できる。」との指摘がある。（全国新規就農相談センターヒアリング）
	類似施設調査では、SEADS（2年）、綾（2年）と比べて農の学校（1年）は短期だが、亀岡（1年）、兵庫アカデミー（1年）と同等で、有機農業の主流的な研修期間と整合する。（類似施設調査の【類似施設比較表】より）
	「楽農生活センターの就農コースでは、2年間の受講を認めることもある」（楽農生活センターヒアリング）

成果 強み	1年間で1,618時間の研修を受講するため、集中的に学べる設計となっている。
----------	--

課題 方向性	修了後に「短かった」と感じる声があるため、修了後研修や2年目相当の学びを含めた修了後の学習支援の仕組みの構築が必要である。
-----------	---

2. 修了後のマスター（親方）研修

調査結果	農の学校の修了後、マスター（親元）のもとで研修を行える制度があれば利用したいと思うか、という問いに6人中2人が「利用したい」と回答している。（受講生アンケート問19）
------	---

	農の学校の修了後、マスター（親元）のもとで研修を行える制度があれば利用したかったと思うか、という問いに修了生の 47.2%（17 件）が「利用したかったと思う」、52.8%（19 件）が「利用したかったと思わない」と回答している。（修了生アンケート問 33）
成果 強み	農の学校の修了後のマスター研修制度を望んでいる声がある。
課題 方向性	現時点で修了後のマスター研修制度は構築されていないが、制度を望んでいる声があるため、制度の構築が検討課題となる。

V 学校開校日時

1. 基本は月～金、研修・実習は作業状況に応じて行う

調査結果	農の学校は、週5日／全日制（9:00～12:00／13:30～17:30）で運営されており、サマータイム制度が導入されている。（類似施設調査の農の学校情報より）
	修了時アンケートでは、開講期間・授業時間帯について、6期生・7期生から具体的な改善要望が挙がっている。「授業はもっと早い時間からでもいい」「外部視察等の時間が多いので、実習時間を増やしてほしい」「サマータイムの前に準サマータイムがあるといいのではないか」「冬以外の9時開始は遅すぎるのではないか」「夏はもう1時間は早くても良い」「3月スタートがいいのではないか」「予定の情報共有が遅い」「サマータイムの昼休みは短くても良いのではないか」（修了時アンケート【カリキュラム】開講期間や授業時間帯）
	修了生ヒアリングでは「3月卒業のカリキュラムだと越冬野菜の収穫を見届けずに卒業する」との指摘があり、入学・卒業時期の見直しが論点となっている。
	受講生調査では、課題として「所定の終了時刻までに終わらず、帰宅後の夕食が20時～21時になること」「事前の連絡、予定の展開」が挙げられている。（受講生アンケート問13、問18）
	修了時アンケートでは「コミュニケーション不足により、予定など作業の方向性がはっきりしないことがあった」「講師による授業内容と事務局側の連携について、一部で連携が円滑でないと感じた」との指摘がある。（修了時アンケート【その他】1年間の学校生活を通じて、悪かったこと）
	類似施設調査では、楽農生活センターの「8月開始の1年間。8月は作物が収穫できない時期でもあるため、この時期を準備期間と位置付け、秋冬野菜と春夏野菜を一通り経験できるようにしている」と、入学時期の工夫がある。（楽農生活センターヒアリング）
	「土作りが始まるため2月開講となっている」（亀岡ヒアリング）

成果 強み	全日制・サマータイム導入など、作物と季節に配慮した運営が行われている。
課題 方向性	時間設定や予定共有への不満があるため、栽培サイクルに合った開始時期やスケジュール共有の早期化を検討する必要がある。

VI 講義の内容

1. 技術・知識の獲得

過去の検討結果では、講義の内容（１）「技術・知識の獲得」として、「①有機農業の基礎知識／②農の学校での有機農業の実習／③丹波市の特産物、慣行栽培等の基礎知識／④農業用機械等の操作・知識／⑤丹波市内の地域別の特徴に関する知識」が掲げられている。

調査結果	①有機農業の基礎知識：農の学校では、B L O F 理論を基軸とした有機農業の基礎知識・専門技術を提供しており、修了生・受講生から「他の学校ではない特色」「美味しい・栄養価の高い作物を作る技法」と高く評価されている。（受講生アンケート問 10）
	②農の学校での有機農業の実習時間は 1,384 時間（研修時間等全体の約 85%）と、農場での実践経験を最大化している。受講生から「実際にしてみてもうしたら良いか考えられた」「植物生理と実際の丹波など粘土質の圃場での経験が役に立つ」と評価されている。（類似施設調査の農の学校情報より、受講生アンケート問 10）
	③丹波市の特産物、慣行栽培等の基礎知識：受講生・修了生から「水稻は手作業のみで機械を使った田植え～稲刈りを学べていない」「黒豆が学校で失敗しているので独立後できるのか」「丹波で盛んな作物にかけける時間」「果樹の栽培実習」が必要との指摘が共通して寄せられている。（受講生アンケート問 24、修了生アンケート問 11、修了時アンケート【その他】1 年間の学校生活を振り返り、あったら良かったと思うこと）
	農業委員等から「有機栽培だけでなく、一般的な栽培法を学んで欲しい」「有機農業だけでなく、農薬を使うような農業も」との要望がある。（農業委員等アンケート問 7、問 9）
	④農業用機械等の操作・知識：修了生・受講生から「トラクターなどにもっと乗りたかった」「トラクターは全員が合格できるように、技術指導してほしい」「機械を使った稲作の授業」が必要との指摘がある。（修了時アンケート【カリキュラム】栽培講習、受講生アンケート問 11、修了生アンケート問 11）
	⑤丹波市内の地域別の特徴に関する知識：受講生から「他県から移住してくる人は、どの土地がいいか分からない。各エリアの特徴を解説していただくと助かる」との指摘がある。（受講生アンケート問 18）

成果 強み	有機農業の基礎と実習に関しては、高い専門性と十分な実習時間が確保されている。
----------	--

課題 方向性	特産物・慣行栽培・機械操作の習得が不足しているため、丹波市の地域の特徴なども含めたカリキュラムの再設計が求められる。
-----------	--

2. 経営力の獲得

過去の検討結果では、講義の内容（２）「経営力の獲得」として、「①販路確保の基礎知識／

②加工・6次産業化などの基礎知識／③補助制度などの知識」が掲げられている。

調査結果	①販路確保の基礎知識：農の学校の農業経営講義では、複数の農家から多様な経営スタイルの話を聞ける構成となっており、「色々な方の話が聞けて良かった」と評価されている。（修了時アンケート【カリキュラム】農業経営講義）
	受講生・修了生・地域関係者・新規就農窓口の各調査で、修了生への販路支援が共通の課題となっている。
	受講生からは「在学中から販路を作れるような学校ならいいなと思った」「販路確保が一番大事だと感じたので、在学中から販路を確保できるカリキュラム」との要望がある。（修了時アンケート【カリキュラム】農業経営講義、受講生アンケート問 26）
	受講生ヒアリングでは「販路が大事だと授業で教わるが、結局、学校に在籍中に販路は決まらない。売れる物がないため、販路を決めることはできない」との認識が示されている。
	②加工・6次産業化などの基礎知識：類似施設調査では、亀岡が「保管ができるもの（ジャガイモ、玉ねぎ、人参など）を推奨しており、亀岡市の給食に出すことを始めている」「ある程度の量がないと流通の人は相手にしてくれないため、農業団地という形をとっている」など、加工・流通までを視野に入れた支援を提供している。
	ひょうご就農支援センターからは「加工しやすい品目を選ぶのも良いのではないか」との見解がある。
	③補助制度などの知識：修了生調査では、丹波市への期待 1 位が「補助金関係の情報提供」となっている。（修了生アンケート問 36） 新規就農窓口調査では「国の制度として、就農後 5 年間は強力で背中を押したい」（J A 丹波ひかみヒアリング）「年間 800 万円程度の支援金をもらうことも可能」（全国新規就農相談センターヒアリング）と、補助制度について述べられている。

成果 強み	農業経営に関する講義や資格取得の機会が用意され、基礎的知識の提供は行われている。
----------	--

課題 方向性	在学中に販路が形成されないため、販売実践や販路開拓を組み込んだ実践型カリキュラムへの転換が必要である。
-----------	---

3. その他、農業をするために必要なモノの獲得

過去の検討結果では、講義の内容（3）「その他、農業をするために必要なモノの獲得」として、「①農地の取得等／②住宅の斡旋・地域コミュニケーション力／③既存制度について（青年就農給付金・有機 J A S の準備等）」が掲げられている。

調査結果	①農地の取得等：農の学校では、丹波市・農業委員会・自治会・地域農家への紹介を通じた農地紹介支援が一定程度提供されている。（受講生アンケート問 27）
------	--

	ト問 18)
	修了生・受講生・地域関係者の各調査で、農地確保の困難さが共通の課題となっている。「農地が見つからなかった」（修了時アンケート【その他】1年間の学校生活を通じて、悪かったこと）、「農地紹介の不足」（修了生アンケート問 32）、「農地が決まっていない」（受講生アンケート問 24）。
	新規就農窓口調査では「農地の確保が非常に大きな課題で、遊休農地はたくさんあっても、新規就農者が始めやすい農業に適した農地が手に入るかとなると、農地法の問題もありなかなか難しい」（全国新規就農相談センターヒアリング）
	類似施設調査では、楽農生活センターの「説明会の段階から、土地を見つけたうえで入ってくるよう伝える。22 期生のうち農地が決まっていない者は2名程度」と、入学前から農地確保を求める運用がある。
	亀岡では「株式会社ビオかめおかがいったん土地を借りて、そこで作業委託という形で就農し、地域の人たちとの信頼関係を作り、それから地主と直接契約して土地を借り、広げていく」という農地確保支援モデルがある。
	②住宅の斡旋・地域コミュニケーション力：丹波市の家賃補助（半額補助）、移住テラス、自治会・地域農家からの紹介などがある。
	受講生・修了生から「倉庫付きの賃貸住宅」「住居と農地のセットでの紹介」などの指摘がある。（受講生アンケート問 17、修了時アンケート【その他】卒業後に役立つサポート）
	受講生ヒアリングでは「アパートに住んでいると、自治会に入らないため、行事等の参加がなく地域に馴染めない。一軒家の場合は自治会に入るため地域に馴染みやすい」との認識が示されている。
	地域関係者調査では、修了生の地域定着が一定水準で進んでいるが、「地域への定着・交流支援」が今後も必要との指摘がある。（自治会・農会アンケート問 21）
	③既存制度について：日本農業技術検定受験（2・3級）、農業簿記検定受験（3級）、有機JAS講習会（資格講習）が課外プログラムとして提供されている。（類似施設調査の農の学校情報より）
	新規就農窓口へのヒアリングでは「農の学校の受講生は、要件が揃えば国の就農準備資金の交付を受けることが可能であり、交付を受けた場合は就農後5年以内に認定新規就農者となる必要がある」とされている。農の学校の研修内容は、認定新規就農者を目指すための基礎的な要件を満たす設計となっており、制度活用を前提とした就農に一定の対応力を有している。（普及センターヒアリング）

成果 強み	農地・住宅・補助制度に関する基本的な支援に加え、就農準備資金の活用や認定新規就農者を目指すことが可能な研修内容となっており、制度活用を前提とした就農に対応できる基礎的な体制を有している。
----------	---

課題	農地・住居確保や就農準備資金、認定新規就農者制度が個別対応に留まるた
----	------------------------------------

方向性	め、入学前・在学中から就農後までを見通した一体的な情報提供と支援の仕組みづくりが求められる。
-----	--

4. マスター（親方）のもとで研修

過去の検討結果では、講義の内容（４）「マスター（親方）のもとで研修」として、「①一定期間のマスター（親方）のもとでの研修のマッチング／②興味のある作物の選定」が掲げられている。

調査結果	①一定期間のマスター（親方）のもとでの研修のマッチング：マスター農家研修制度が１期生から始まり、每期継続している。１期生（153時間）、２期生以降（27～36時間）。（類似施設調査の農の学校情報より）
	修了生・受講生から「長年の経験をお聞きできる非常に貴重な時間」と肯定的な評価がある一方、「学校ですのような作業もあった」「機械が動いているのを見るだけ」など、マスター研修ならではの内容になっていない事例の指摘もある。（修了時アンケート【カリキュラム】マスター農家研修）
	プロ農家研修（視察・作業）も提供されており、修了生・受講生から「作業の動線などが参考になった」「実際の作業スピードを知ることができた」「各農家で実務の話が細かく聞けた」「より実践的な作業方法を学べた」と高く評価されている。（修了時アンケート【カリキュラム】プロ農家研修（作業））
	②興味のある作物の選定：兵庫アカデミーでは「学生個々の就農計画に対応するオーダーメイド型実習」「実習の栽培品目は、全員が栽培する共通品目に加え、学生個々が就農後の経営を意識した品目を選択できる」と、個別の関心に対応した実習設計がある。（類似施設調査の【類似施設比較表】より）
	修了生からは「機械を使った稲作の授業」や「果樹の栽培実習」を求める声もある。（修了時アンケート【その他】１年間の学校生活を振り返り、あったら良かったと思うこと）

成果強み	プロ農家研修など、現場に根ざした学びが高く評価されている。
------	-------------------------------

課題方向性	農の学校で取り扱う作付品目と、受講生が希望する作付品目との間に一部差異がみられることから、受講生の関心が高い品目を把握・整理し、カリキュラムへの反映を検討することが求められる。
-------	--

VII 総括

1. 主な成果・強み

過去の検討結果との検証分析からは、農の学校が過去の検討結果に対して達成している主な強みとして以下が確認された。

- 有機農業教育における専門性と独自性**
 有機農業（ＢＬＯＦ理論）を基軸とした体系的な教育と、実習時間を重視したカリキュラムにより、他校にはない専門性を確立している。
- 一定の就農実績と地域定着の成果**
 これまで108名が入学し、高い独立就農率と市内定着率を実現しており、担い手育成機関として具体的な成果を上げている。
- 市立学校としての地域連携基盤**
 丹波市、ＪＡ、農業委員会、地域農家等との連携があり、行政施策と教育を結びつけやすい構造を有している。
- 認定新規就農者を目指せる要件の整った研修施設**
 就農準備資金の活用や認定新規就農者を目指すことが可能な研修内容を備え、制度を活用した就農に対応できる要件の整った研修施設である。
- 広範な情報発信と地域内での認知**
 ＳＮＳ、説明会、就農フェア等を通じた情報発信が行われ、地域内での認知度は高い水準にある。

2. 主な課題と方向性

一方で、過去の検討結果との検証分析からは以下の課題も明らかとなった。

- 有機農業特化と丹波市農業全体との乖離**
 有機農業に教育資源が集中する一方、丹波市の特産物（水稻、栗等）や慣行栽培の実践が不足しており、有機を軸にしつつ地域農業の主要要素を段階的に組み込む整理が必要である。
- 販路・経営の実践機会の不足**
 経営や販路に関する知識提供にとどまり、在学中に販路を形成する実践機会が乏しいため、在学中から販売・取引を経験できるカリキュラムへの転換が求められる。
- 定員・期間運用の硬直性**
 定員20名・1年制を前提とした設計が、近年の入学者数や学習ニーズと乖離しつつあり、定員の柔軟化や1年＋修了後研修などを含めた定員・期間の見直しが必要である。

- **修了後支援・情報提供の体系化不足**

支援は存在するものの点在しているため、支援メニューの可視化と一元化が求められる。

- **全国的な情報発信力の弱さ**

地域内では認知されている一方、全国の就農希望者への訴求力が弱く、就農支援関連機関との連携強化による情報発信基地機能の向上が必要である。

方向性としては、有機農業を軸とした強みを維持しつつ、丹波市の特産物や慣行農業を含めたカリキュラムの拡張が重要である。

あわせて、在学中から販路形成や販売実践の機会を設け、経営面での自立につながる力を養成する必要がある。

さらに、定員・期間の柔軟な運用や修了後支援の体系化を進め、就農前から就農後まで一体的に支援する体制を構築していくことが求められる。

3. まとめ

農の学校は市立としての地域連携力、有機農業教育の専門性、実習重視のカリキュラム、一定の就農・定着実績という強みを有することが確認された。

一方で、有機農業特化と丹波市農業全体との関係整理不足、就農後の経営定着支援の弱さ、販路・経営実践面の課題が明確となった。

今後は、在学中から就農後までを一体で支える支援体制への転換が求められる。

あわせて、丹波市農業の実情を反映した教育内容の再整理が重要となる。

農の学校が地域農業の中核人材育成拠点として機能し続けるためには、「就農させる学校」から「経営面で定着させる学校」への進化が必要である。